

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
12月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、1/6)	前年比▲11.1% 〈▲11.6%〉 (軽自動車含む)	12月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、前年比▲11.1%と3ヵ月連続の大幅減。内訳をみると、普通車が同▲7.4%、小型車が同▲12.1%、軽自動車が同▲14.4%と軒並み減少。台風による生産停止の影響や、一部メーカーでの部品不具合による販売延期などが重石となり、年後半の販売が低迷。2019年の年間販売台数も、同▲2.1%と3年ぶりの前年割れ。
11月毎月勤労統計 (速報、1/8) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与  実質賃金  常用雇用	前年比▲0.2% 〈+0.0%〉 前年比+0.2% 〈+0.2%〉 前年比▲1.9% 〈▲0.1%〉 前年比▲3.9% 〈▲8.5%〉  前年比▲0.9% 〈▲0.4%〉  前年比+2.2% 〈+2.2%〉	11月の現金給与総額は、前年比▲0.2%と3ヵ月ぶりの減少。製造業を中心とした所定外給与の減少が、現金給与総額を押し下げ。 実質賃金も、同▲0.9%と2ヵ月連続の減少。名目賃金の減少に加え、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の上昇も実質賃金を下押し。 常用雇用は同+2.2%の増加。建設業や飲食サービス業で一般労働者の増加が続いたほか、卸売業・小売業や飲食サービス業などのパートタイム労働者も増加。
11月家計調査 (1/10) 実質消費支出(変動調整値) (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲2.0% 〈▲5.1%〉 前年比▲1.9% 〈▲6.5%〉	11月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、前年比▲2.0%と2ヵ月連続の減少。駆け込み需要の反動減に加え、平年より気温が高めだった影響で、エアコンなどの家電や衣類が大きく減少。
11月景気動向指数 (速報、1/10) C I 先行指数  一致指数  遅行指数	90.9 前月差▲0.7ポイント 95.1 前月差▲0.2ポイント 104.2 前月差+0.3ポイント	11月のC I 先行指数は、前月差▲0.7ポイントと4ヵ月連続の低下。鉱工業用生産財の在庫率の上昇や、新規求人数の減少が指数を下押し。 C I 一致指数も2ヵ月連続の低下。小売業や卸売業の販売額は上昇したものの、鉱工業生産指数や出荷指数の低下がマイナスに作用。内閣府は基調判断を「悪化を示している」に据え置き。
11月消費活動指数(季節調整値) (1/10)  旅行収支調整済(季節調整値)	前月比+2.8%  前月比+2.7%	11月の消費活動指数(季節調整値)は、前月比+2.8%と2ヵ月ぶりの上昇。内訳をみると、駆け込み需要の反動減により前月に大きく低下した耐久財や非耐久財の指数が上昇に転じたほか、外食などのサービス指数も、台風による一時的なマイナス影響が剥落したことで2ヵ月ぶりに上昇。

※ 〈 〉 は前月の前年比

## &lt;国内景気の現状判断と当面の見通し&gt;

## (1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。一方、内需は、高水準の企業収益を背景に設備投資の増加基調が続いているものの、個人消費は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などを背景に大きく減少。

## (2) 当面の見通し

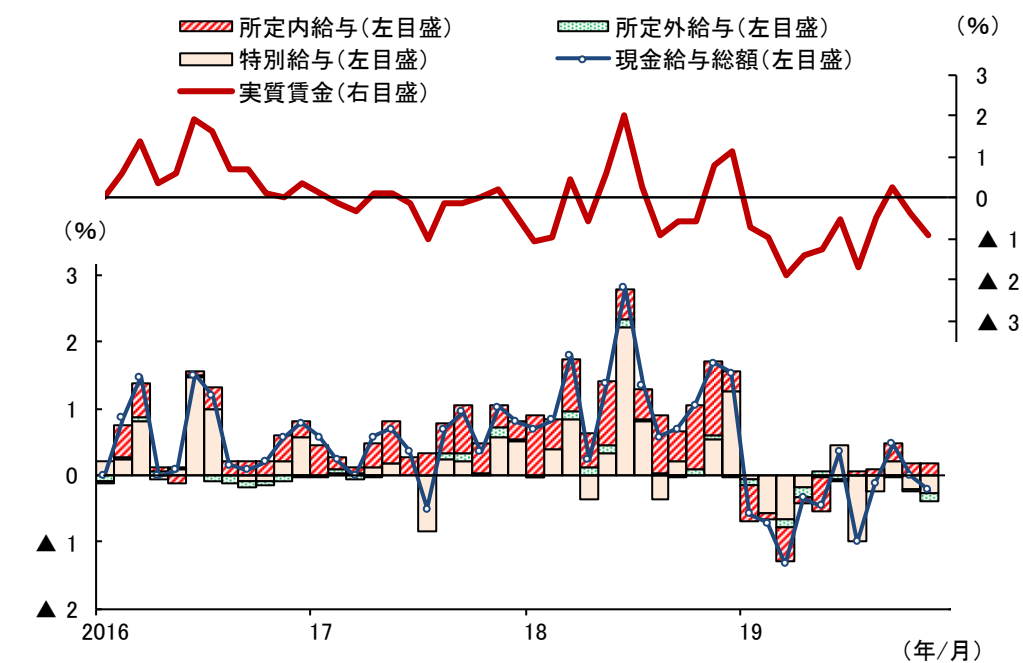
先行きを展望すると、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、輸出の力強い回復は期待しにくいものの、内需に牽引される形で、景気は再び緩やかな回復軌道に復帰する見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革への対応、新たなIT技術の活用などを背景に、情報化投資や研究開発費への積極姿勢が続く見込み。個人消費も、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されたほか、増税前の駆け込み需要も限定的だったことから、前回2014年のような長期低迷は避けられる見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
1/14 (火)	11月 国際収支 12月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
1/15 (水)	12月 マネーストック	日本銀行
1/16 (木)	11月 機械受注 12月 企業物価指数	内閣府 日本銀行
1/17 (金)	11月 第3次産業活動指数	経済産業省

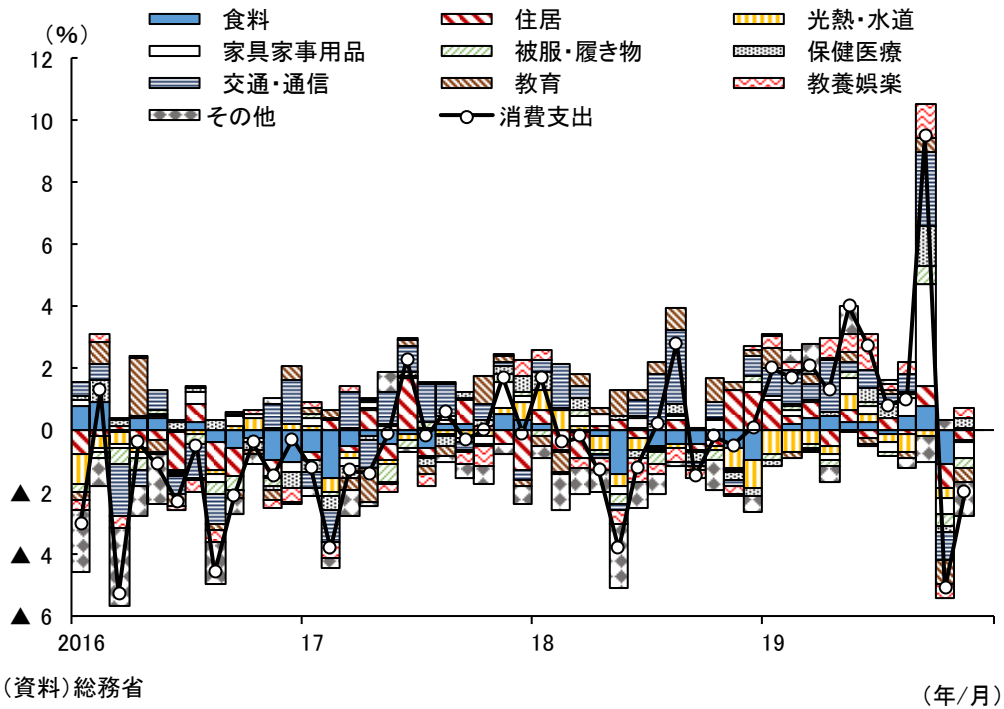
<図表で見る経済指標>

**(図表1)現金給与総額(前年比)**

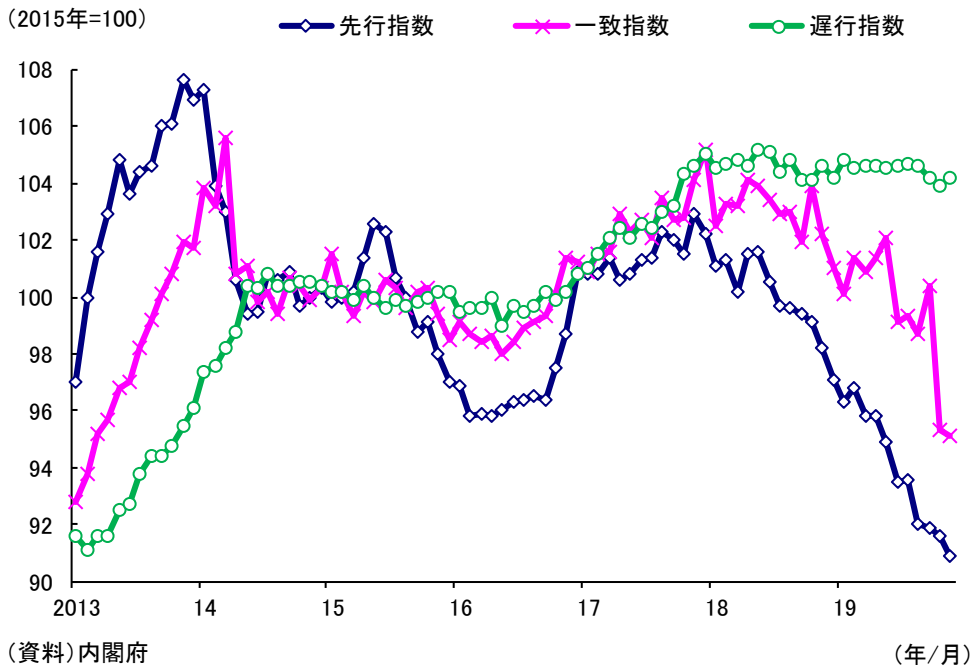


(資料)厚生労働省

(図表2) 家計調査(前月比)



(図表3) 景気動向指数



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/1/10

(%)

	2018年度	2019年		2019年			
		7~9	10~12	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	( 0.3)	<▲ 0.5> (▲ 0.8)		< 1.7> ( 1.3)	<▲ 4.5> (▲ 7.7)	<▲ 0.9> (▲ 8.1)	
鉱工業出荷指数	( 0.2)	<▲ 0.1> (▲ 0.1)		< 1.5> ( 2.2)	<▲ 4.5> (▲ 7.3)	<▲ 1.7> (▲ 7.7)	
鉱工業在庫指数(末)	( 0.2)	<▲ 1.7> ( 0.9)		<▲ 1.4> ( 0.9)	< 1.3> ( 2.6)	<▲ 1.1> ( 1.5)	
生産者製品在庫率指数	( 3.0)	< 1.8> ( 3.8)		<▲ 1.9> ( 1.9)	< 4.6> ( 9.5)	< 1.8> ( 11.7)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	100.6 <▲ 1.8>		100.3 < 1.0>	95.8 <▲ 4.5>		
第3次産業活動指数	( 1.1)	< 0.9> ( 2.1)		< 2.3> ( 4.5)	<▲ 4.6> (▲ 2.3)		
全産業活動指数	( 0.8)	< 0.5> ( 1.3)		< 1.9> ( 3.4)	<▲ 4.3> (▲ 3.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 2.8)	<▲ 3.5> (▲ 2.7)		<▲ 2.9> ( 5.1)	<▲ 6.0> (▲ 6.1)		
建設工事受注(民間)	( 14.5)	(▲ 3.9)		(▲ 9.3)	( 17.3)	(▲ 16.1)	
公共工事請負金額	( 1.1)	( 12.2)		( 4.6)	( 5.1)	( 11.3)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	( 0.7)	(▲ 5.4)		(▲ 4.9)	(▲ 7.4)	(▲ 12.7)	
消費支出 (全世帯、名目)	( 1.6)	( 4.1)		( 9.8)	(▲ 4.8)	(▲ 1.4)	
(実質)	( 0.7)	( 3.7)		( 9.5)	(▲ 5.1)	(▲ 2.0)	
(勤労者世帯、名目)	( 1.7)	( 0.0)		( 8.0)	(▲ 4.9)	(▲ 0.8)	
(実質)	( 0.8)	(▲ 0.4)		( 7.7)	(▲ 5.2)	(▲ 1.4)	
百貨店売上高	(▲ 0.9)	( 6.8)		( 23.1)	(▲ 17.5)	(▲ 6.0)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.7)		( 2.8)	(▲ 4.1)	(▲ 1.4)	
乗用車登録・販売台数	( 0.3)	( 7.5)	(▲ 16.0)	( 13.6)	(▲ 25.1)	(▲ 11.6)	(▲ 11.1)
完全失業率	2.42	2.29		2.42	2.40	2.18	
有効求人倍率	1.62	1.58		1.57	1.57	1.57	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.9)	(▲ 0.3)		( 0.5)	( 0.0)	(▲ 0.2)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)		( 0.0)	(▲ 1.8)	(▲ 3.6)	
常用雇用 (〃)	( 1.2)	( 2.0)		( 2.2)	( 2.2)	( 2.2)	
企業倒産件数	8,110	2,182		702	780	727	
前年差	▲257	165		81	50	9	
M2 (平残)	( 2.7)	( 2.4)		( 2.4)	( 2.4)	( 2.8)	
広義流動性 (平残)	( 1.9)	( 1.8)		( 1.7)	( 2.0)	( 2.5)	
経常収支 (兆円)	19.24	5.77		1.61	1.82		
前年差	▲2.93	0.08		▲0.23	0.50		
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.53		▲0.13	0.01	▲0.09	
前年差	▲4.01	0.03		▲0.25	0.47	0.65	
通関輸出 (兆円)	80.71	19.15		6.37	6.58	6.38	
( 1.9)	(▲ 5.0)		(▲ 5.2)	(▲ 9.2)	(▲ 7.9)		
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 2.2)		(▲ 2.3)	(▲ 4.4)	(▲ 5.0)	
輸出価格	( 2.4)	(▲ 2.8)		(▲ 2.9)	(▲ 5.0)	(▲ 3.1)	
通関輸入 (兆円)	82.30	19.68		6.50	6.56	6.46	
( 7.2)	(▲ 4.9)		(▲ 1.5)	(▲ 14.7)	(▲ 15.7)		
輸入数量	( 1.4)	( 2.3)		( 6.8)	(▲ 6.1)	(▲ 8.1)	
輸入価格	( 5.7)	(▲ 7.1)		(▲ 7.7)	(▲ 9.2)	(▲ 8.2)	
金融収支 (兆円)	21.23	7.03		4.49	0.88		
前年差	0.55	2.55		1.28	▲0.63		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	( 1.1)	<▲ 0.1> ( 0.5)		< 0.0> ( 0.5)	< 1.9> ( 2.1)	< 0.2> ( 2.1)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/10~12	0.1	2.2	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.7	▲0.1
4~6	0.5	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.6	▲0.9	▲5.6	▲8.8
2018/11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.7	1.4	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.5	▲3.5	▲2.0
2	0.4	0.9	▲1.6	▲0.7
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.6
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.1	▲5.8
7	0.0	▲0.6	▲4.9	▲8.4
8	▲0.3	▲0.9	▲5.7	▲8.4
9	0.0	▲1.1	▲6.1	▲9.6
10	1.1	▲0.4	▲6.2	▲10.7
11	0.2	0.1	▲5.9	▲11.2

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/10~12	0.3	0.8	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
2018/11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/10	0.3	0.4	0.4	0.5
11	0.0	0.8	0.1	0.6
12	0.0	0.9	0.1	0.8

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/11	98.2	102.2	104.6
12	97.1	101.0	104.2
2019/1	96.3	100.1	104.8
2	96.8	101.4	104.5
3	95.8	100.9	104.6
4	95.8	101.4	104.6
5	94.9	102.1	104.5
6	93.5	99.1	104.6
7	93.6	99.3	104.7
8	92.0	98.7	104.6
9	91.9	100.4	104.2
10	91.6	95.3	103.9
11	90.9	95.1	104.2

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2018年		2019年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I 大企業・製造		19	19	12	7	5	0
非製造		22	24	21	23	21	20
中小企業・製造		14	14	6	▲1	▲4	▲9
非製造		10	11	12	10	10	7
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	( 6.0)	( 3.7)	( 3.0)	( 0.4)	(▲ 2.6)	
経常利益	( 0.4)	( 2.2)	(▲ 7.0)	( 10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	
売上高経常利益率	5.5	5.1	5.2	6.0	6.7	5.0	
実質GDP (2011年連鎖価格)	( 0.3)	<▲ 0.6> (▲ 0.3)	< 0.3> (▲ 0.2)	< 0.6> ( 0.8)	< 0.5> ( 0.9)	< 0.4> ( 1.7)	
名目GDP	( 0.1)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	<▲ 0.0> (▲ 0.9)	< 1.3> ( 0.9)	< 0.6> ( 1.3)	< 0.6> ( 2.3)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社